

## 台湾社会変遷基本調査 (TSCS)

寺 沢 重 法 (北海道大学大学院文学研究科助教)

世界最大規模の宗教調査データアーカイブスである ARDA (The Association of Religious Data Archives) には約 1,000 点の宗教調査データが二次データとして寄託されている。その多くはアメリカや欧米諸国を対象とした調査だが、非キリスト教・非欧米を対象とした調査も徐々に増えている。たとえばエジプトとサウジアラビアの若者を対象とした Youth, Emotional Energy and Political Violence: The Case of Egypt and Saudi Arabia Survey 2005 などが挙げられる (若者の宗教性というテーマについては National Study of Youth and Religion というアメリカにおけるパネル調査が興味深い)。

ARDA に寄託されているアジアの宗教のデータの中で、一際目立つのが今回紹介する「台湾社会変遷基本調査」(TSCS) の宗教モジュールである (台湾の中央研究院社会学研究所が実施)。TSCS はアメリカの GSS を模範として 1984 年に開始し、その後、家族や階層などのさまざまなモジュールがほぼ 5 年のローテーションで毎年行われている。対象地域は台湾全土、標本数は毎回約 2,000 人である。宗教モジュールは 94, 99, 2004, 09 年の計 4 回実施されており、台湾の約 15 年間の宗教状況が把握可能である。調査票と集計結果報告書、データセットはすべてダウンロード可能である。

近年の宗教社会学では東アジアの宗教の実証研究の必要性が指摘されている。しかし、日本も含め、各地域の実情に根差した質問を含み、かつ利用可能なデータはあまり蓄積されていない。しかしながら、TSCS 宗教モジュールには、台湾の宗教状況に根差した豊富な質問項目が設けられている。たとえば、2009 年の調査票では、祖先祭祀、気功、瞑想、風水、インターネット占いなどの実施状況や宗教テレビ番組の視聴状況が質問されている。さらに「慈濟会」などの大規模仏教教団へ

の所属状況もたずねている。宗教意識については、「供養されない死者は現世をさまようと思うか?」「死者は子孫によって供養されるべきだと思うか?」など台湾の祖先観・死生観を踏まえたさまざまな質問が設けられている。そしてこれらの質問に加えて、基本属性やさまざまな社会意識・行動に関する設問もあるため、台湾における宗教と社会階層・社会意識の関係が検討可能である (宗教以外のモジュールにも宗教関連の基本的設問が含まれている)。

さらに、その公開性ゆえに、近年は TSCS を用いた実証的宗教研究が徐々に増えつつある。たとえば、TSCS の HP の利用論文検索で検索してみると、宗教経済モデルを用いた宗教行動分析や宗教とさまざまな社会意識や行動の関連を扱った論文が検出される。後者については教育アスピレーション、主観的健康観、民主主義的態度、抗議行動参加、再分配政策への評価などと宗教との関連が取り上げられている。いずれも欧米の宗教社会学の議論を踏まえながら、台湾社会のユニークな特徴を描き出している。今後も TSCS 宗教モジュールは、台湾の宗教研究のみならず、東アジアの宗教比較研究においても重要な役割を果たしていくのではないだろうか。

[付記] 本稿は筆者が中央研究院社会学研究所の訪問学人 (2012 年 7~9 月) として行った研究成果の一部に基づいている。



## 学生宗教意識調査

井上 順 孝 (国学院大学神道文化学部教授)

学生宗教意識調査を開始したのは1995年である。ちょうどオウム真理教による地下鉄サリン事件の起こった年であるが、これは偶然で前年から準備して行われたものである。93年に「宗教と社会」学会が設立されたが、この学会はプロジェクト制度を備えていたので、私が責任者となって宗教意識調査プロジェクトを発足させた。そして国学院大学日本文化研究所の宗教教育プロジェクトと合同での調査を計画した。調査メンバーや協力者も北海道から沖縄まで30名以上がそろったので、持続的な調査が可能になったのである。

2001年までは毎年実施した。おおよその傾向が把握できたので、5年に2回程度のペースとすることとし、以後05年、07年、10年、12年と実施してきている。12年までで合計11回となる。対象としている大学は30～40大学で、回答者数は毎回4,000～6,000人程度を目標としている。1999年、2000年、05年、07年には、韓国人研究者の協力を得て韓国の学生1,000～2,000人程度を対象に、ほぼ同様の内容で調査を実施した。

社会学的なアンケート調査はランダム調査が基本だが、宗教に関する調査をその方法でやるには大変な労力と費用がかかる。そこで主として人文系の講義を聞いている学生を対象に、ある程度回答者の人数を増やすことで、ランダム調査に近づける工夫をした。ランダム調査でないことに対し、当初社会学者の中には検討するに値しない調査のように見る向きもあったが、全国の大学から数千人の回答者を得て、10数年にわたって継続すると、どの回答結果が現状を的確に反映しているかを分析できるようになった。

調査項目は20項目が基本であるが、1999年だけは1万人規模の大掛かりな調査であったので25項目とした。また2000年に当時首相であった森喜朗の「神の国発言」があったときは臨時のア

ンケート調査を行った。

質問項目の約半分は毎回同じ質問内容である。大学名、卒業した高校の公立・私立（宗教系かどうか）の別、本人の信仰の有無、両親の信仰の有無、神棚・仏壇等が実家にあるかどうかなどが、後半は細かな内容は少しずつ変えてあるが、継続的なテーマもある。宗教や宗教家に対する考え、宗教に関わる事柄への意見などである。また、オウム真理教問題、宗教とジェンダーの関わり、情報化と宗教に関する意見なども複数回にわたり質問している。

宗教を信じている人の割合は、非宗教系の大学でみると1990年代後半は5～6%程度を推移していたのに、2000年代に入って少しずつ増え始め、12年の調査では8.0%になった。若者が宗教離れしているという言葉のまま見受けられるが、この調査はそれを否定している。宗教を信じる割合に比較すると、神仏の存在を信じたり、ありうるとする回答はずっと多くなる。霊の存在になると6割ほどが肯定的に回答している。

宗教系の大学と非宗教系（国公立および宗教系でない私立）の別や、男女別のクロス集計の結果も示している。ジェンダー問題では当然ながら男女差がはっきりあらわれている。男性の方が女性より現状肯定的である。

2015年に実施すると20年間の経緯をみることになるので、そこまでは継続したいと考えている。各回の調査結果は報告書として出されており、また10年分を比較した報告書などもある。これらについての情報は下記のサイトに掲載してある(<http://www.kt.rim.or.jp/~n-inoue/index.files/jasrs.htm>)。